

5年未満の居住者割合が大都市中 第1位

～ 平成22年国勢調査結果（その6） 産業等基本集計結果（2）～

平成24年3月21日に総務省統計局から公表された、平成22年国勢調査（10月1日実施）の産業等基本集計結果について、5月号で福岡市の概要を紹介しましたが、今月号では大都市（政令指定都市及び東京都区部）の概況について紹介します。

産業等基本集計では、人口の労働力状態、就業者の産業別構成に関する結果及び夫婦と子供のいる世帯等に関する結果について集計されています。

1 労働力状態の概要 福岡市の労働力率は大都市中、第5位

平成22年10月1日現在の21大都市全体の15歳以上人口総数は31,187,159人で、

全国の110,277,485人の28.3%を占めています。

各都市別に見ると、東京都区部が7,833,783人と最も多く、以下、横浜市の3,176,601人、大阪市の2,333,267人と続き、福岡市は1,251,969人で21大都市中8番目となっています。

労働力人口も、東京都区部が最も多く4,365,163人、次いで横浜市が1,803,113人、大阪市が1,257,298人、福岡市は716,707人で7番目となっています。

15歳以上人口の労働力率は、東京都区部が66.3%と最も高く、次いで川崎市が65.1%、福岡市は64.0%で5番目に高くなっています。（表1、図1）

表1 労働力状態（15歳以上）

（単位：人，％）

	総数	労働力人口			非労働力人口	不詳	労働力率	完全失業率
		就業者	完全失業者					
札幌市	1,684,109	932,871	861,037	71,834	632,661	118,577	59.6	7.7
仙台市	895,101	496,932	459,480	37,452	328,810	69,359	60.2	7.5
さいたま市	1,046,624	621,097	585,742	35,355	366,774	58,753	62.9	5.7
千葉市	805,346	458,125	430,838	27,287	279,020	68,201	62.1	6.0
東京都区部	7,833,783	4,365,163	4,111,983	253,180	2,222,493	1,246,127	66.3	5.8
横浜市	3,176,601	1,803,113	1,703,374	99,739	1,082,713	290,775	62.5	5.5
川崎市	1,225,838	673,411	638,433	34,978	361,460	190,967	65.1	5.2
相模原市	619,375	350,019	330,058	19,961	190,103	79,253	64.8	5.7
新潟市	703,682	410,348	387,416	22,932	263,105	30,229	60.9	5.6
静岡市	620,778	378,629	357,916	20,713	228,447	13,702	62.4	5.5
浜松市	680,560	425,434	399,573	25,861	245,729	9,397	63.4	6.1
名古屋市	1,935,856	1,154,741	1,087,196	67,545	633,136	147,979	64.6	5.8
京都市	1,265,247	727,184	680,855	46,329	444,029	94,034	62.1	6.4
大阪市	2,333,267	1,257,298	1,143,389	113,909	735,162	340,807	63.1	9.1
堺市	720,642	390,588	362,048	28,540	255,101	74,953	60.5	7.3
神戸市	1,335,177	715,817	665,482	50,335	524,570	94,790	57.7	7.0
岡山市	601,248	363,150	332,578	30,572	234,379	3,719	60.8	8.4
広島市	987,128	590,733	557,475	33,258	344,129	52,266	63.2	5.6
北九州市	844,043	460,697	425,369	35,328	336,912	46,434	57.8	7.7
福岡市	1,251,969	716,707	663,826	52,881	402,411	132,851	64.0	7.4
熊本市	620,785	356,758	334,217	22,541	212,320	51,707	62.7	6.3

※1)労働力人口…「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

「就業者」とは、調査週間中（平成22年9月24日～9月30日）、賃金、給料、内職収入など収入になる仕事を少しでもした人

「完全失業者」とは、調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

※2)労働力率…15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）に占める労働力人口の割合

※3)完全失業率…労働力人口に占める完全失業者の割合

**2 産業（大分類）別就業者
卸売業、小売業の就業者割合は
福岡市が大都市中、第2位**

主な産業大分類別の15歳以上就業者の割合をみると、「農業、林業」は浜松市が4.0%と最も高く、次いで新潟市、熊本市が3.5%、福岡市は0.5%で大都市中14番目となっています。

「製造業」も26.9%と浜松市が最も高く、静岡市、相模原市が16.5%と続いており、福岡市は5.5%で札幌市に次いで2番目に低くなっています。

「卸売業、小売業」は仙台市が21.3%で最も高く、次いで福岡市が20.5%、広島市が19.6%となっています。

「宿泊業、飲食サービス業」は京都市が8.2%、大阪市が7.5%、福岡市は3番目に高く7.2%となっています。

図1 労働力率（15歳以上）

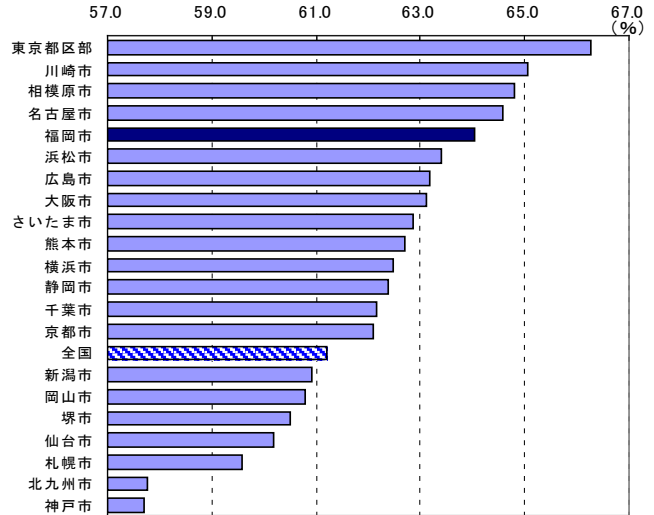


表2 主な産業（大分類）別就業者数（15歳以上）

	就業者数	主な産業（大分類）							
		A 農業、 林業	D 建設業	E 製造業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	M 宿泊業、 飲食 サービス業	P 医療、 福祉	Q 複合 サービス 事業
札幌市	861,037	3,418	71,759	47,007	51,528	164,613	55,449	100,767	3,423
仙台市	459,480	3,946	37,336	29,765	26,850	97,709	32,172	49,176	1,939
さいたま市	585,742	4,377	41,198	67,113	32,371	107,700	31,707	47,781	1,758
千葉市	430,838	2,964	30,770	41,549	27,856	76,778	24,896	40,330	1,127
東京都区部	4,111,983	6,267	204,298	372,478	195,531	628,790	258,392	295,135	8,597
横浜市	1,703,374	7,551	119,733	214,184	105,523	286,283	96,975	158,540	4,675
川崎市	638,433	2,436	43,530	83,058	34,642	100,007	36,580	51,809	1,611
相模原市	330,058	1,885	24,957	54,383	19,587	53,821	18,294	32,521	1,476
新潟市	387,416	13,721	35,613	46,544	22,274	74,992	21,855	44,373	2,253
静岡市	357,916	9,291	32,038	59,168	20,497	69,027	20,573	34,491	1,833
浜松市	399,573	15,887	29,674	107,515	20,360	65,228	21,895	37,190	2,388
名古屋市	1,087,196	2,546	76,901	165,130	61,568	209,251	71,647	95,550	3,074
京都市	680,855	5,220	36,055	95,601	31,639	122,946	55,949	71,338	2,017
大阪市	1,143,389	947	71,928	163,544	65,513	210,611	85,347	108,387	2,832
堺市	362,048	1,675	26,861	54,893	21,954	64,599	19,136	42,334	1,372
神戸市	665,482	4,509	36,933	87,201	45,824	120,951	43,417	76,420	2,333
岡山市	332,578	8,778	25,856	41,741	18,211	61,181	19,026	41,143	1,939
広島市	557,475	5,042	46,793	67,965	32,361	109,460	32,876	61,515	2,850
北九州市	425,369	2,745	38,148	61,928	28,421	75,225	24,737	57,156	1,529
福岡市	663,826	3,520	47,828	36,276	37,975	135,850	47,615	70,552	2,228
熊本市	334,217	11,555	23,924	29,446	14,430	63,230	21,912	45,363	2,133

(注) 全国において、就業者数が全就業者の5%以上の産業及び「農業・林業」を掲載。

表3 主な産業（大分類）別就業者の割合（15歳以上）

	就業者数	主な産業（大分類）															
		A 農業、 林業	D 建設業		E 製造業		H 運輸業、 郵便業		I 卸売業、 小売業		M 宿泊業、 飲食 サービス業		P 医療、 福祉		Q 複合 サービス 事業		
		順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	
札幌市	861,037	0.4	17	8.3	5	5.5	21	6.0	6	19.1	7	6.4	8	11.7	4	0.4	9
仙台市	459,480	0.9	7	8.1	6	6.5	19	5.8	8	21.3	1	7.0	4	10.7	9	0.4	8
さいたま市	585,742	0.7	9	7.0	15	11.5	15	5.5	15	18.4	11	5.4	20	8.2	19	0.3	14
千葉市	430,838	0.7	10	7.1	13	9.6	16	6.5	3	17.8	15	5.8	12	9.4	15	0.3	18
東京都区部	4,111,983	0.2	20	5.0	21	9.1	17	4.8	19	15.3	21	6.3	9	7.2	21	0.2	21
横浜市	1,703,374	0.4	16	7.0	16	12.6	11	6.2	4	16.8	17	5.7	16	9.3	17	0.3	17
川崎市	638,433	0.4	18	6.8	17	13.0	10	5.4	17	15.7	20	5.7	14	8.1	20	0.3	19
相模原市	330,058	0.6	13	7.6	8	16.5	3	5.9	7	16.3	19	5.5	18	9.9	12	0.4	7
新潟市	387,416	3.5	2	9.2	1	12.0	14	5.7	10	19.4	4	5.6	17	11.5	7	0.6	4
静岡市	357,916	2.6	5	9.0	3	16.5	2	5.7	12	19.3	5	5.7	13	9.6	13	0.5	5
浜松市	399,573	4.0	1	7.4	9	26.9	1	5.1	18	16.3	18	5.5	19	9.3	16	0.6	2
名古屋市	1,087,196	0.2	19	7.1	14	15.2	4	5.7	14	19.2	6	6.6	5	8.8	18	0.3	16
京都市	680,855	0.8	8	5.3	20	14.0	8	4.6	20	18.1	13	8.2	1	10.5	11	0.3	15
大阪市	1,143,389	0.1	21	6.3	18	14.3	7	5.7	11	18.4	9	7.5	2	9.5	14	0.2	20
堺市	362,048	0.5	15	7.4	10	15.2	5	6.1	5	17.8	14	5.3	21	11.7	5	0.4	10
神戸市	665,482	0.7	11	5.5	19	13.1	9	6.9	1	18.2	12	6.5	7	11.5	6	0.4	12
岡山市	332,578	2.6	4	7.8	7	12.6	12	5.5	16	18.4	10	5.7	15	12.4	3	0.6	3
広島市	557,475	0.9	6	8.4	4	12.2	13	5.8	9	19.6	3	5.9	10	11.0	8	0.5	6
北九州市	425,369	0.6	12	9.0	2	14.6	6	6.7	2	17.7	16	5.8	11	13.4	2	0.4	11
福岡市	663,826	0.5	14	7.2	11	5.5	20	5.7	13	20.5	2	7.2	3	10.6	10	0.3	13
熊本市	334,217	3.5	3	7.2	12	8.8	18	4.3	21	18.9	8	6.6	6	13.6	1	0.6	1

(注) 全国において、就業者数が全就業者の5%以上の産業及び「農業・林業」を掲載。

「医療、福祉」は熊本市が最も高く13.6%、次いで北九州市が13.4%、岡山市が12.4%、福岡市は10.6%で10番目となっています。(表2、表3)

3 居住期間

居住期間5年未満の人口割合は福岡市が大都市中、第1位

居住期間別の人口割合を見ると、居住期間「1年未満」は、福岡市が最も高く10.3%、次いで仙台市が8.9%、札幌市が8.5%となっています。

「1年以上5年未満」についても、福岡市が最も高く26.0%、次いで川崎市が23.9%、札幌市が23.6%となっています。

「5年以上10年未満」は、横浜市、川崎市が18.3%、大阪市が17.7%で、福岡市は17.0%で大都市中7番目となっています。

「10年以上20年未満」は、神戸市が23.4%と最も高く、次いで札幌市が21.0%、相模原市が20.8%、福岡市は18.2%となっています。

「20年以上」は、新潟市が33.1%で最も高く、次いで静岡市が32.9%、浜松市が31.3%、福岡市は21.3%で最も低くなっています。

「出生時から」は、新潟市が14.7%で

最も高く、次いで浜松市が14.3%、静岡市が12.6%で、福岡市は7.3%と札幌市に次いで2番目に低くなっています。

大都市間でみると、福岡市は居住期間が短い傾向があるといえます。

(表4、図2)

4 夫婦の就業状況

子供ありの世帯は4割以上が共働き

夫婦のいる一般世帯のうち、子供なしの世帯の就業状況を見ると、「夫・妻共に就業」している世帯の割合は、東京都区部が最も高く44.0%、次いで川崎市が43.0%で、福岡市は37.9%となっています。「夫が就業、妻が非就業」の世帯は、札幌市が27.7%で最も高く、次いで福岡市の27.5%となっています。「夫・妻共に非就業」の世帯は、北九州市が40.6%と最も高く、次いで神戸市が40.0%、福岡市は29.7%で、4番目に低くなっています。

子供ありの世帯では、「夫・妻共に就業」している世帯の割合は、新潟市が57.3%で最も高く、次いで熊本市の55.0%、福岡市は47.6%となっており、すべての都市で4割を越えています。「夫が就業、妻が非就業」の世帯は、横浜市が最も高く43.1%、次いで札幌市が42.9%、福岡市

表4 居住期間別人口

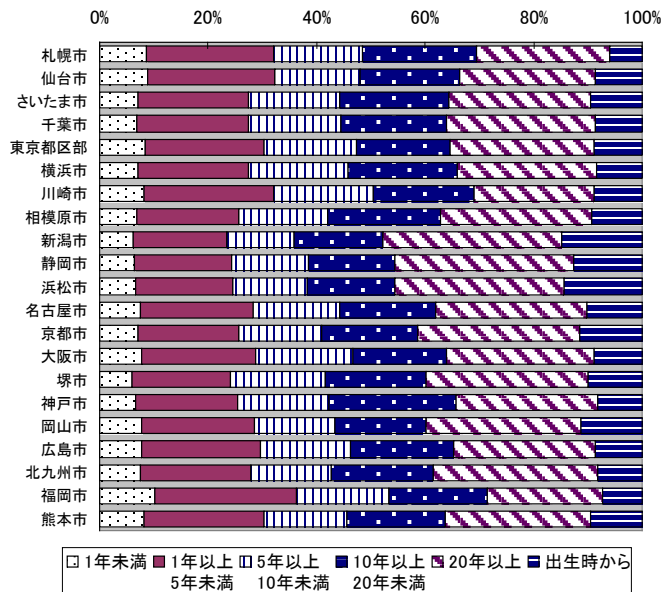
(人、%)

	総数	1年未満		1年以上 5年未満		5年以上 10年未満		10年以上 20年未満		20年以上		出生時から	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
札幌市	1,913,545	149,118	8.5	411,828	23.6	283,962	16.3	366,924	21.0	429,683	24.6	102,882	5.9
仙台市	1,045,986	85,064	8.9	224,337	23.4	151,766	15.8	174,996	18.3	240,103	25.0	82,406	8.6
さいたま市	1,222,434	80,940	7.1	232,172	20.4	191,099	16.8	228,855	20.1	297,198	26.1	109,656	9.6
千葉市	961,749	58,064	6.8	177,704	20.7	145,450	17.0	166,837	19.5	235,045	27.4	73,838	8.6
東京都区部	8,945,695	599,282	8.5	1,550,160	21.9	1,209,447	17.1	1,216,275	17.2	1,883,952	26.6	629,863	8.9
横浜市	3,688,773	240,259	7.1	688,449	20.3	621,040	18.3	685,058	20.2	864,179	25.5	287,422	8.5
川崎市	1,425,512	95,872	8.1	281,642	23.9	216,205	18.3	218,931	18.6	262,598	22.3	103,681	8.8
相模原市	717,544	44,282	6.8	122,118	18.8	106,083	16.4	134,773	20.8	179,880	27.8	60,874	9.4
新潟市	811,901	50,055	6.3	137,421	17.2	99,305	12.4	129,248	16.2	264,522	33.1	117,420	14.7
静岡市	716,197	44,267	6.4	123,444	17.9	98,497	14.2	110,591	16.0	227,158	32.9	87,258	12.6
浜松市	800,866	50,649	6.5	139,490	18.0	107,069	13.8	124,286	16.0	243,109	31.3	111,016	14.3
名古屋	2,263,894	154,745	7.6	419,918	20.7	322,460	15.9	360,241	17.8	564,449	27.8	206,740	10.2
京都市	1,474,015	92,809	7.1	241,946	18.5	198,332	15.2	231,902	17.8	391,297	30.0	149,344	11.4
大阪市	2,665,314	171,895	7.7	474,036	21.2	396,978	17.7	389,111	17.4	607,256	27.1	198,051	8.9
堺市	841,966	46,561	6.0	140,364	18.2	135,127	17.5	143,526	18.6	229,468	29.7	77,292	10.0
神戸市	1,544,200	92,187	6.6	265,035	18.9	237,314	16.9	329,474	23.4	366,556	26.1	114,937	8.2
岡山市	709,584	52,891	7.7	144,244	20.9	102,521	14.8	116,552	16.9	196,272	28.4	78,375	11.3
広島市	1,173,843	84,517	7.6	243,634	22.0	182,584	16.5	212,274	19.2	288,052	26.0	95,879	8.7
北九州市	976,846	70,157	7.5	190,566	20.4	138,123	14.8	176,953	18.9	284,423	30.4	76,055	8.1
福岡市	1,463,743	130,923	10.3	332,519	26.0	216,643	17.0	232,552	18.2	271,462	21.3	92,816	7.3
熊本市	734,474	56,636	8.2	152,588	22.1	105,529	15.3	126,009	18.2	183,980	26.6	65,892	9.5

注1) 総数には居住期間「不詳」を含む

注2) 構成比には居住期間「不詳」を含まない。

図2 居住期間別人口割合



は40.6%で大都市中7番目となっています。「夫・妻共に非就業」の世帯は、北九州市が最も高く12.4%、次いで仙台市が11.9%、福岡市は8.7%で3番目に低くなっています。(表5, 表6)

* * * *

平成22年国勢調査の公表結果は、福岡市や総務省統計局のホームページでご覧いただけます。

○福岡市の統計情報

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/shisei/toukei/index.html>

○総務省統計局ホームページ

<http://www.stat.go.jp/>

表5 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数（子供なしの世帯） (人, %)

	総数	夫・妻共に就業		夫が就業, 妻が非就業		夫が非就業, 妻が就業		夫・妻ともに非就業	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
札幌市	194,193	58,880	32.2	50,572	27.7	7,186	3.9	66,062	36.2
仙台市	87,097	27,648	33.4	21,885	26.5	3,668	4.4	29,486	35.7
さいたま市	104,097	36,275	37.0	26,621	27.1	4,235	4.3	31,039	31.6
千葉市	88,648	27,120	34.8	20,486	26.3	3,827	4.9	26,467	34.0
東京都区部	767,540	298,934	44.0	174,735	25.7	28,630	4.2	176,576	26.0
横浜市	337,846	111,619	36.5	81,615	26.7	13,748	4.5	98,450	32.2
川崎市	120,841	45,499	43.0	27,457	26.0	4,547	4.3	28,247	26.7
相模原市	61,758	20,475	39.3	14,331	27.5	2,513	4.8	14,762	28.3
新潟市	66,470	24,072	37.7	14,322	22.4	3,026	4.7	22,433	35.1
静岡市	63,060	24,565	39.5	14,093	22.7	3,408	5.5	20,153	32.4
浜松市	66,825	26,793	40.3	14,779	22.3	3,929	5.9	20,902	31.5
名古屋市	197,897	71,923	39.6	45,529	25.1	9,097	5.0	55,057	30.3
京都市	124,343	42,949	38.1	28,290	25.1	5,347	4.7	36,028	32.0
大阪市	223,671	74,084	38.3	47,915	24.8	9,907	5.1	61,624	31.8
堺市	77,132	21,538	32.8	17,895	27.2	3,032	4.6	23,253	35.4
神戸市	145,929	41,445	30.1	34,490	25.0	6,762	4.9	55,098	40.0
岡山市	61,869	21,091	34.2	14,685	23.8	3,239	5.3	22,578	36.7
広島市	110,032	38,403	37.1	26,141	25.2	5,466	5.3	33,593	32.4
北九州市	95,884	27,300	30.1	21,761	24.0	4,753	5.2	36,833	40.6
福岡市	113,241	39,262	37.9	28,515	27.5	5,021	4.8	30,771	29.7
熊本市	59,054	19,761	38.0	12,201	23.5	2,541	4.9	17,511	33.7

注1) 世帯数総数には、夫、妻の労働力状態「不詳」を含む。
注2) 構成比には、夫、妻の労働力状態「不詳」を含まない。

表6 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数（子供ありの世帯） (人, %)

	総数	夫・妻共に就業		夫が就業, 妻が非就業		夫が非就業, 妻が就業		夫・妻ともに非就業	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
札幌市	236,505	98,312	43.1	97,872	42.9	6,360	2.8	25,367	11.1
仙台市	138,719	60,322	45.4	52,532	39.6	4,062	3.1	15,840	11.9
さいたま市	186,454	82,145	45.4	75,995	42.0	4,953	2.7	17,833	9.9
千葉市	138,542	60,125	46.2	52,271	40.1	3,990	3.1	13,819	10.6
東京都区部	1,055,643	458,430	48.0	379,031	39.7	27,173	2.8	89,611	9.4
横浜市	538,707	225,001	44.0	220,464	43.1	14,326	2.8	51,330	10.0
川崎市	196,081	79,809	45.6	74,518	42.6	4,799	2.7	15,948	9.1
相模原市	105,195	47,525	48.9	37,351	38.4	2,927	3.0	9,377	9.6
新潟市	114,799	63,910	57.3	30,726	27.5	3,719	3.3	13,218	11.8
静岡市	101,379	52,936	53.0	32,005	32.0	3,566	3.6	11,454	11.5
浜松市	117,594	62,080	53.1	38,114	32.6	4,054	3.5	12,666	10.8
名古屋市	299,466	141,321	49.2	112,795	39.2	8,592	3.0	24,805	8.6
京都市	184,811	88,402	50.2	64,735	36.8	5,610	3.2	17,395	9.9
大阪市	306,690	131,848	46.7	110,456	39.1	9,940	3.5	30,014	10.6
堺市	120,139	49,475	44.0	47,232	42.1	3,500	3.1	12,115	10.8
神戸市	207,051	87,107	43.9	82,518	41.6	6,093	3.1	22,518	11.4
岡山市	96,103	48,188	50.4	33,929	35.5	3,238	3.4	10,284	10.8
広島市	161,833	80,385	51.1	59,059	37.5	4,747	3.0	13,194	8.4
北九州市	124,250	57,106	47.2	44,785	37.0	3,958	3.3	15,030	12.4
福岡市	178,939	81,455	47.6	69,424	40.6	5,239	3.1	14,830	8.7
熊本市	99,332	51,901	55.0	30,665	32.5	3,050	3.2	8,777	9.3

注1) 世帯数総数には、夫、妻の労働力状態「不詳」を含む。
注2) 構成比には、夫、妻の労働力状態「不詳」を含まない。